

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫

TEL 082-242-3542

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,864	△1.5	2,003	△30.8	1,513	△34.8	555	△64.6
20年3月期	39,455	△1.4	2,896	0.8	2,320	△1.4	1,567	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.16	—	2.0	1.8	5.2
20年3月期	25.83	—	5.6	2.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 19百万円 20年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	84,359	28,882	33.6	467.71
20年3月期	87,450	28,969	32.6	470.04

(参考) 自己資本 21年3月期 28,381百万円 20年3月期 28,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,660	△1,723	△1,509	3,635
20年3月期	3,626	△2,114	△1,494	4,208

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	151	9.7	0.5
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	151	27.3	0.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		33.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,710	△6.6	910	△20.4	590	△31.1	300	△22.9	4.94
通期	37,710	△3.0	1,670	△16.7	1,110	△26.6	460	△17.2	7.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 60,891,000株 20年3月期 60,891,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 209,035株 20年3月期 201,558株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,745	5.5	1,442	△26.6	1,191	△27.6	780	△23.1
20年3月期	17,760	△0.7	1,966	△4.0	1,644	△5.2	1,015	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.85	—
20年3月期	16.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	70,029		26,159		37.4		430.47	
20年3月期	73,099		26,072		35.7		429.00	

(参考) 自己資本 21年3月期 26,159百万円 20年3月期 26,072百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,720	△15.3	630	△29.9	520	△34.5	310	△33.9	5.10
通期	16,940	△9.6	1,180	△18.2	880	△26.1	520	△33.4	8.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項の詳細については、6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第2四半期までは緩やかな拡大基調にあった景気が、第3四半期以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安に伴う世界経済の急激な悪化による影響を受け、輸出の減少や株価の下落などから企業収益が大幅に減少し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、景気は急速に後退いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き旅客輸送の安全性を向上させるための設備投資や修繕を積極的に実施したほか、店舗施設のリニューアルや接客サービスの向上に重点的に取り組み、お客様に快適にご利用いただけるサービスや商品の提供により、収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産業において分譲マンションの販売や宅地分譲が寄与し増収となったものの、そのほかの事業においては減収となり、前連結会計年度と比較して1.5%減少し、38,864百万円となりました。利益につきましては、株価の低迷による退職給付費用の増加、新車購入やICカードシステムの導入による減価償却費の増加などにより、営業利益は、前連結会計年度と比較して30.8%減少し、2,003百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して34.8%減少し、1,513百万円となりました。また、当連結会計年度におきましては、特別損失として紙屋町再開発事業に伴う既存ビルの固定資産除却損、テナント移転補償金のほか、流通業において減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は、前連結会計年度と比較して64.6%減少し、555百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展に伴い乗車人員の減少傾向が続くなかで、広島・宮島を訪れる観光客の増加やガソリン価格の急激な高騰に伴う公共交通へのシフトなどが寄与し、乗車人員に下げ止まり傾向が見られたものの、第3四半期より急激な景気後退に伴う雇用環境悪化の影響が現れるなど、経営環境は厳しさを増しました。

このような情勢のもと、平成20年1月から一部のエリアで運用を開始したICカード乗車券「PASPY(パスピー)」の導入を、当連結会計年度においても引き続き進め、郊外バス路線において順次利用可能エリアの拡大を図るとともに、平成21年3月には、宮島線直通電車を除く軌道線全路線で運用を開始しました。また、「PASPY」利用者サービスの一環として、平成21年1月下旬より広島銀行の一部ATMでのチャージサービスを開始したほか、3月より定期券のICカード化を開始し、より一層の利便性とサービスの向上を図りました。

鉄・軌道事業では、広島・宮島を訪れる観光客の増加や軌道線沿線に大型商業施設が営業開始したことなどが寄与し、乗車人員は微増となりました。また、ICカード乗車券の導入に加え、市役所前電停のリニューアル工事を実施するなど、利用者に対する一層のサービス向上を図るとともに、安全性の向上を図るため、変電所設備の更新、交差点や踏切の改良工事などを実施しました。

自動車事業では、第2四半期までは燃料価格の高騰による公共交通へのシフトなどにより乗車人員は下げ止まり傾向にあったものの、第3四半期より急激な景気後退の影響を受け、乗車人員は減少傾向に転じました。このような状況のもと、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤ改正や、高速バスの

速達性向上のための一部経路変更の実施などとともに、収支改善の進まない路線の整理・縮小による事業の効率化にも努めました。また、バリアフリーに対応した車両への代替を積極的に推進したほか、環境負荷の低いCNGバス、ハイブリッドバスの導入にも取り組みました。

索道業、海上運送業では、前連結会計年度に引き続き宮島来島者数が大幅に増加し、過去最高の342万人となったことが大きく寄与し、旅客数、営業収益とも大幅に増加しました。また、施設の改善や安全管理規程に基づく輸送の安全確保への取組みも継続的に実施しました。

航空運送代理業では、原油価格の高騰、為替市場の不安定な動きなどに加え、急激な景気悪化による個人消費の低迷など旅行需要に対する懸念材料があるなか、社員教育、研修をより一層充実し、接客サービスの向上及び安全の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して0.5%、101百万円減少し、18,685百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,272百万円に対し、63.6%減の463百万円となりました。

②（流通業）

流通業におきましては、競合店の出店や仕入価格の上昇のほか、第3四半期からの急激な景気悪化による消費低迷など厳しい経営環境で推移してまいりました。

このような状況のもと、マダムジョイ各店では、「安心・安全・健康」をコンセプトとした品揃えの拡充や、(株)八社会のプライベートブランド商品である「Vマーク（バリュープラス）」商品の販売を積極的に推進し、競合店との差別化と仕入価格の引き下げによる利益確保を図りましたが、競合店の進出や消費低迷の影響を受けました。また、宮島口もみじ本陣においては、観光客の誘致など積極的な営業活動を行なうとともに、下松サービスエリアにおいてリニューアル工事が効果が現れ、増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して2.1%、280百万円減少し、13,159百万円となり、営業利益は、前連結会計年度291百万円に対し、40.0%減の175百万円となりました。

③（不動産業）

不動産業におきましては、米国のサブプライム問題に端を発した急激な景気後退の影響により、不動産関連企業の倒産が相次ぐなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、既存ビルにおいては、空室率改善のため積極的なテナント誘致活動を展開し収益の確保に努めましたが、紙屋町地区における広電ビル再開発事業にともない、昨年秋までにテナントの立退きが完了したことによる影響により、減収となりました。

不動産販売業では、東広島市において分譲マンションの販売を行なったほか、前連結会計年度に引き続き安佐南区の毘沙門台団地や川内地区の分譲地の販売活動を行ない、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して31.8%、947百万円増加し、3,931百万円となり、営業利益は、前連結会計年度948百万円に対し、10.6%増の1,049百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、景気後退が鮮明となり、公共工事や企業設備投資の縮小による影響に加え、

資材価格の高騰による工事原価の上昇など厳しい経営環境で推移しました。このような状況のもと、受注獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、工事原価の見直しや分譲地の造成を行なうなど収支改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して20.8%、879百万円減少し、3,351百万円となり、営業利益は、前連結会計年度138百万円に対し、2.4%減の134百万円となりました。

⑤ (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、景気低迷が深刻化するなか、各事業とも同業他社との顧客獲得競争が厳しさを増し、個人や企業のレクリエーション支出が減少するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、第2四半期までは世界遺産「宮島」を訪れる観光客の増加などが寄与し、宿泊客は増加傾向で推移しましたが、急激な景気後退の影響を受け、特に12月以降宿泊客や会議・宴会利用が大幅に減少しました。このような状況のなか、宿泊部門ではインターネットによる個人客の取り込みや宿泊企画商品の販売強化を実施するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

ボウリング業では、集客イベントの開催や料金の見直しにより安定した収益の確保に努めましたが、個人消費の低迷や企業・団体利用の減少が影響し、来場者数が減少しました。このような状況のなか、ボウリング場部門において、食事のセットプランを中心とした団体客の確保や場内照明設備の改修などを実施するとともに、ゴルフ練習場部門において、フロント周辺の改装や打席の安全対策工事等を実施するなど、安全性の向上とともに快適性の向上を図りました。

ゴルフ業では、外資系企業の参入や価格競争の激化など厳しい経営環境にあるなか、コース整備の充実に努めるとともに、シニアゴルフ選手権競技大会など各種競技会の開催をはじめ、積極的な営業活動を行なったことなどが寄与し、入場者数は前連結会計年度と比較し増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して4.8%、103百万円減少し、2,042百万円となり、営業利益は、前連結会計年度206百万円に対し、24.1%減の156百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、当社グループにおきましては、運輸業において、景気後退の影響や不採算路線の縮小廃止による乗車人員の減少、不動産業において、次期計画に分譲マンションの販売がないこと等により、営業収益の減少が見込まれます。また、原油価格の下落により燃料油脂費の減少が見込まれるものの、ICカードシステム等の設備投資による減価償却費の増加、新たな職種別賃金制度の導入や年金資産の減少による費用の増加等が予想されます。さらに、紙屋町再開発事業に伴う既存ビルの解体撤去費用を特別損失として計上する予定であり、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況をふまえ、現時点での次期の業績は下記の通りと予想しております。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	18,710	△ 6.6 %	37,710	△ 3.0 %
営業利益	910	△ 20.4 %	1,670	△ 16.7 %
経常利益	590	△ 31.1 %	1,110	△ 26.6 %
当期純利益	300	△ 22.9 %	460	△ 17.2 %

セグメント別業績予想

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益	9,403	6,611	1,185	1,357	1,025	19,583	(873)	18,710
営業費用	8,842	6,461	1,038	1,411	956	18,709	(909)	17,800
営業利益	561	150	147	△ 54	69	874	35	910

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益	18,241	13,047	2,418	4,718	1,997	40,423	(2,713)	37,710
営業費用	17,798	12,787	1,645	4,658	1,855	38,746	(2,706)	36,040
営業利益	442	260	773	59	141	1,677	(7)	1,670

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	8,720	△ 15.3 %	16,940	△ 9.6 %
営業利益	630	△ 29.9 %	1,180	△ 18.2 %
経常利益	520	△ 34.5 %	880	△ 26.1 %
当期純利益	310	△ 33.9 %	520	△ 33.4 %

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産は3,090百万円の減少、純資産は86百万円の減少となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇の33.6%となりました。

資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」の減少671百万円のほか、分譲マンションの販売による「販売土地及び建物」の減少868百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少1,207百万円、所有株式の時価下落による「投資有価証券」の減少831百万円であります。負債の減少の主な要因は、借入金・社債を合わせた有利子負債の減少1,338百万円、課税所得減少に伴う「未払法人税等」の減少506百万円、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少337百万円であります。また、純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したものの、所有株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が546百万円減少したことが影響し、わずかに減少しております。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、分譲マンションの販売によるキャッシュインがあったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して、965百万円減少の2,660百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出が減少し、前連結会計年度と比較して、391百万円増加の△1,723百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に引き続き、有利子負債の削減を行い、前連結会計年度と比較して、15百万円減少の△1,509百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、573百万円減少の3,635百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	31.2	33.3	31.4	32.6	33.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	26.9	26.5	21.8	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,374.3	1,271.6	840.6	832.9	1,085.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	4.3	6.5	5.7	4.6

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、CNGを燃料とするバスやアイドリングストップ機能のついたノンステップバス・ワンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資や、乗車券のICカード化などの利用者の利便性向上に向けた投資、紙屋町再開発計画の推進による不動産賃貸事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保等を勘案した結果、1株当たり2円50銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期につきましても、安定配当継続の基本方針を踏まえ、1株当たり2円50銭の普通配当とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

1. 全業種に共通する事項

①所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化等により、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒および債務保証に伴う損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化等によりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資

産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正等の動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資等が必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

⑥情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正アクセス等により重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動等は当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロ等の不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 運輸業

①運賃の設定または変更について

鉄・軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

②乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

③電気動力費・燃料油脂費について

鉄・軌道事業における電気料金や、自動車事業における軽油代は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化等によりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

④少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自

動車事業の収益を減少させる要因となります。

⑤事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備等）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検等の措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑥治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生等により、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害等に起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償等に係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させる可能性があります。

3. 流通業

①競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控え等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不動産業

①住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビル等の新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

②販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更等に起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、一般に受注から納入までの期間が長期にわたり、かつ、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体等の財政状況等に伴う公共工事の動向によって、受注高や受注時期が左右されがちなため、業績が大きく変動する可能性があります。

6. レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域にはレジャー施設やホテル等の進出が続いており、現在計画中のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容等によっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社及び関連会社3社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、(有)やまとタクシー※2、芸陽バス(株)※3
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

(2) 流通部門 (3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門 (2社)

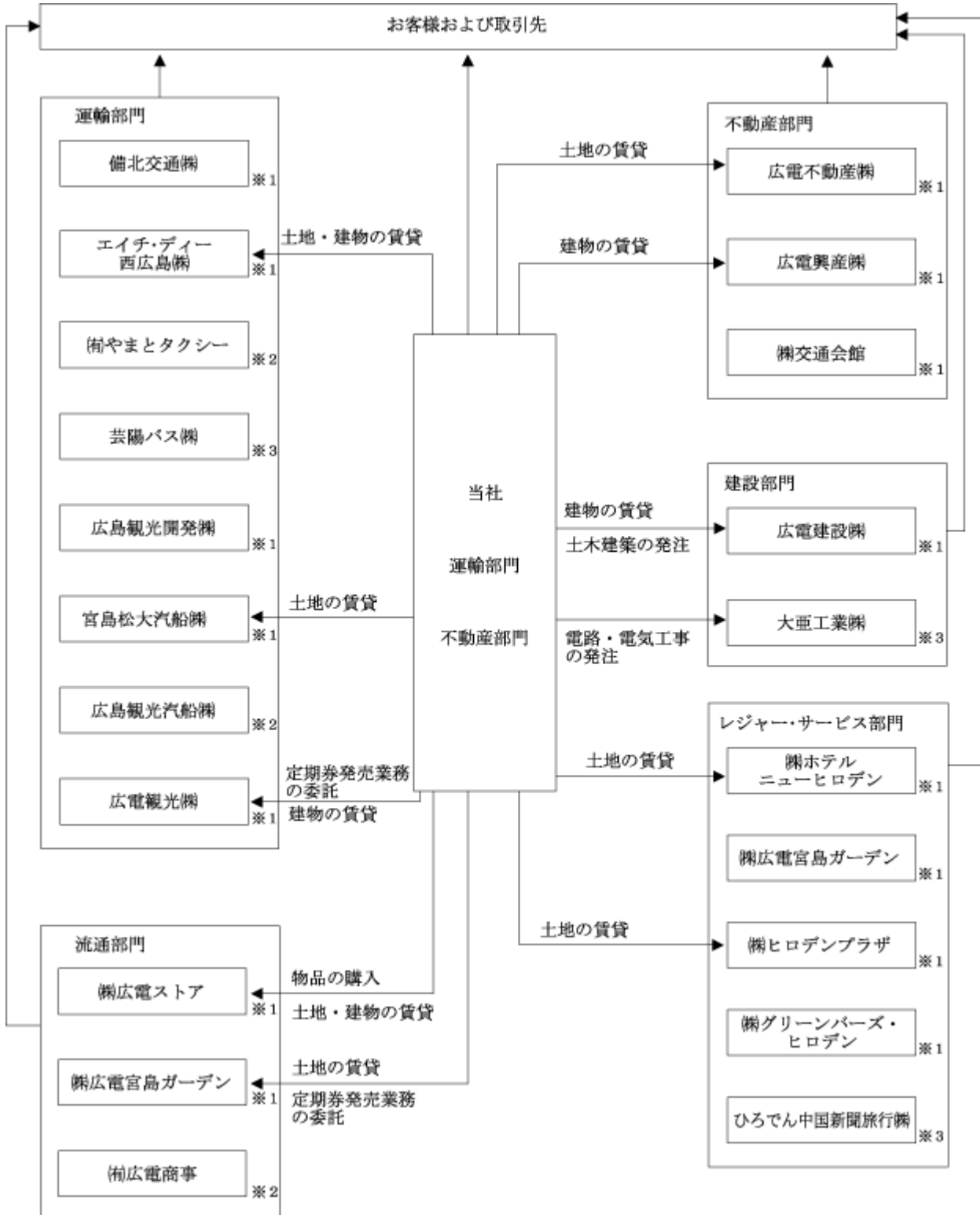
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

(5) レジャー・サービス部門 (5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 非連結子会社
 3. ※3 持分法適用の関連会社
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広島電宮島ガーデンが重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした21社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行なうことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

当社および主要な関係会社におきましては、当連結会計年度からの新たな中期経営計画として、経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」を策定し、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行しております。また、進捗状況について、ヒアリング等のフォローアップを行い、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、下振れ懸念の高まりとともに先行きに対する不透明感も高まっており、原油価格、原材料価格の高騰などが、企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする経営総合5ヵ年計画「MCAプラン2012」にもとづき、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また、グループ各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディーに対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進めるとともに、各社の連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

1. (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景とした構造的な乗車人員の減少傾向に加え、今後も急激な景気後退の影響に伴う雇用環境の悪化など厳しい経営環境が続くものと思われませんが、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、引き続き安全性の確保を最優先課題として、設備の保守・整備を着実に進めるとともに、ICカード乗車券「PASPY」の利用可能エリアを都市間高速バスの一部路線を除いて当社グループ全線に拡大するほか、お客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定などにより、速達性、利便性および快適性の向上を図ってまいります。自動車業においては、不採算路線の整理・縮小による事業の効率化を推し進めるとともに、ノンステップバス・ワンステップバスへの代替に

よるバリアフリー化とCNGバス・ハイブリッドバスなどの導入をはじめとする環境問題への取り組みを一層強化してまいります。

索道業および海上運送業では、安全を最優先とした設備の更新・改良を進めるとともに、電車・バス路線で利用可能なICカード乗車券「PASPY」を利用可能とするほか、特に増加している外国人観光客向けの広報活動や旅行者・地元観光業者との連携など営業活動を積極的に展開し、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な経済危機の影響等により、航空需要・旅行需要の動向が不透明な状態となっておりますが、引き続き徹底した安全の確保と接客サービスの向上に努めてまいります。

2. (流通業)

流通業におきましては、今後も所得・雇用環境の悪化による個人消費の低迷や競合店との競争激化など厳しい状況が予想されます。このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、プライベートブランドの拡充や食品の鮮度・品質を高め、安全・安心な商品の提供により他社店舗との差別化を図るとともに、マダムジョイ楽々園店では敷地内に大型家電量販店を誘致し相乗効果を図るほか、一部店舗でリニューアル工事を実施するなど、収益力と財務体質の抜本的な改善を目指し施策を推進してまいります。

3. (不動産業)

不動産業におきましては、不動産市況の悪化により、都心部においてテナント獲得競争も一層厳しさを増しておりますが、今後も引き続き賃貸事業を主体とした事業展開を行ってまいります。

賃貸業では、地域経済の活性化と魅力あふれる街づくりを目指し、広島市の「要」となる紙屋町地区における広電ビル再開発事業を推進していくとともに、その他の賃貸物件につきましても積極的に営業活動を行ない増収に努めてまいります。

不動産販売事業では、石内東地区など販売用土地の開発に向けた準備を進めてまいります。

4. (建設業)

建設業におきましては、引き続き公共工事・民間工事の受注高を増やすべく更なる営業努力を行なうとともに、工事原価の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

5. (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、同業他社との競争が激しさを増しているなか、団体客の誘致にむけた積極的な営業活動を展開するとともに、顧客サービス向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、柱となる宿泊部門では、旅行会社との提携、インターネット予約システムの活用強化やホテル会員の増強、細やかな情報収集を行ない宿泊客の確保を図るとともに、高品質なサービスの提供、安心・安全で快適な施設の提供に向けて更なる努力を続けてまいります。

ボウリング業では、料金体系の見直しを含む営業戦略の練り直しを行なうとともに、快適な施設環境を提供するため、改装を引き続き実施することで、来場者の回復、増収に努めてまいります。

ゴルフ業では、各種ゴルフ競技会やコンペの誘致を推進するほか、接客サービスの向上やコース整備

に力を入れるなど来場者の顧客満足度を高め、入場者数の拡充に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	4,189
受取手形及び売掛金	1,354	1,717
たな卸資産	9,916	—
販売土地及び建物	—	8,117
未成工事支出金	—	560
商品及び製品	—	160
原材料及び貯蔵品	—	379
繰延税金資産	477	451
その他	1,239	1,049
貸倒引当金	△4	△13
流動資産合計	17,844	16,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,607	12,502
機械装置及び運搬具（純額）	5,717	5,421
土地	41,817	41,831
建設仮勘定	64	116
その他（純額）	337	465
有形固定資産合計	61,544	60,336
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	167	243
無形固定資産合計	202	279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,009	4,178
長期貸付金	56	100
繰延税金資産	287	290
前払年金費用	1,554	1,560
その他	1,072	1,106
貸倒引当金	△122	△106
投資その他の資産合計	7,857	7,130
固定資産合計	69,605	67,746
資産合計	87,450	84,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	1,493
短期借入金	13,183	12,727
1年内償還予定の社債	1,283	1,546
未払法人税等	811	304
未払消費税等	113	204
繰延税金負債	1	3
未払費用	675	676
預り金	382	412
賞与引当金	864	914
役員賞与引当金	17	18
その他	3,253	2,915
流動負債合計	22,202	21,216
固定負債		
社債	3,931	3,314
長期借入金	11,805	11,276
繰延税金負債	686	411
再評価に係る繰延税金負債	13,343	13,342
退職給付引当金	2,221	2,049
役員退職慰労引当金	296	186
その他	3,993	3,678
固定負債合計	36,278	34,259
負債合計	58,480	55,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	3,703	4,109
自己株式	△81	△83
株主資本合計	7,930	8,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	662
土地再評価差額金	19,386	19,385
評価・換算差額等合計	20,595	20,047
少数株主持分	442	501
純資産合計	28,969	28,882
負債純資産合計	87,450	84,359

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	39,455	38,864
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,811	29,958
販売費及び一般管理費	6,747	6,901
営業費合計	36,558	36,860
営業利益	2,896	2,003
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	74	76
持分法による投資利益	59	19
受託工事収入	178	92
その他	78	93
営業外収益合計	402	291
営業外費用		
支払利息	616	581
受託工事費用	178	92
その他	182	108
営業外費用合計	978	782
経常利益	2,320	1,513
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
工事負担金等受入額	1,971	1,319
その他	29	120
特別利益合計	2,012	1,440
特別損失		
前期損益修正損	26	74
固定資産除却損	91	514
固定資産圧縮損	1,407	732
減損損失	79	128
投資有価証券評価損	4	9
移転補償金	—	105
その他	28	17
特別損失合計	1,638	1,583
税金等調整前当期純利益	2,694	1,370
法人税、住民税及び事業税	1,109	621
法人税等調整額	△32	122
法人税等合計	1,077	744
少数株主利益	49	69
当期純利益	1,567	555

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
前期末残高	1,972	1,972
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,972	1,972
利益剰余金		
前期末残高	2,129	3,703
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151
当期純利益	1,567	555
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,574	405
当期末残高	3,703	4,109
自己株式		
前期末残高	△79	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△81	△83
株主資本合計		
前期末残高	6,358	7,930
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151
当期純利益	1,567	555
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,572	403
当期末残高	7,930	8,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,978	1,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△769	△546
当期変動額合計	△769	△546
当期末残高	1,208	662
土地再評価差額金		
前期末残高	19,393	19,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	19,386	19,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,372	20,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776	△548
当期変動額合計	△776	△548
当期末残高	20,595	20,047
少数株主持分		
前期末残高	400	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	58
当期変動額合計	42	58
当期末残高	442	501
純資産合計		
前期末残高	28,130	28,969
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151
当期純利益	1,567	555
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	△489
当期変動額合計	839	△86
当期末残高	28,969	28,882

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,694	1,370
減価償却費	2,190	2,322
減損損失	79	128
販売用不動産評価損	189	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149	△177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△85	△85
支払利息	616	581
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	9
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	96	648
固定資産圧縮損	1,407	732
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	600
仕入債務の増減額 (△は減少)	147	△122
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△331	△467
工事負担金等受入額	△1,971	△1,319
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△54	473
その他	221	△43
小計	5,014	4,319
利息及び配当金の受取額	86	88
利息の支払額	△633	△583
法人税等の支払額	△841	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	11	0
投資有価証券の取得による支出	△240	△55
有形固定資産の取得による支出	△3,135	△3,243
工事負担金等受入による収入	1,663	1,676
定期預金の預入による支出	△1,000	△885
定期預金の払戻による収入	878	982
差入保証金の回収による収入	32	32
その他	△324	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	492	△277
長期借入れによる収入	5,846	2,745
長期借入金の返済による支出	△8,959	△3,453
社債の発行による収入	2,601	988
社債の償還による支出	△1,467	△1,353
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	—	△151
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	△1,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	△573
現金及び現金同等物の期首残高	4,192	4,208
現金及び現金同等物の期末残高	4,208	3,635

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

記載すべき該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社4社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社3社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品 貯蔵品 販売土地及び建物</p> <p>売価還元法 移動平均法 個別法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法を採用しております。 ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法を採用しております。 ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)工事負担金等の会計処理 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p> <p>(チ)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売土地及び建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,986百万円、414百万円、152百万円、363百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 42,328百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 42,467百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 403百万円	2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 421百万円
3 担保に供している資産 (1) 財団 たな卸資産 134百万円 建物及び構築物 2,827 機械装置及び運搬具 3,567 土地 9,203 その他 140 計 15,872 以上に対応する債務 長期借入金 4,511百万円 (1年内返済予定額を含む)	3 担保に供している資産 (1) 財団 たな卸資産 143百万円 建物及び構築物 2,733 機械装置及び運搬具 3,427 土地 9,203 その他 152 計 15,660 以上に対応する債務 長期借入金 4,375百万円 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 建物及び構築物 2,947百万円 機械装置及び運搬具 5 土地 15,511 投資有価証券 1,761 計 20,227 以上に対応する債務 短期借入金 300百万円 社債 1,050 長期借入金 7,042 (1年内返済予定額を含む) 計 8,392	(2) その他 建物及び構築物 2,456百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 14,435 投資有価証券 1,652 計 18,549 以上に対応する債務 短期借入金 245百万円 社債 800 長期借入金 6,682 (1年内返済予定額を含む) 計 7,727
4 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行㈱ 36百万円	4 偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 ひろでん中国新聞旅行㈱ 33百万円
5 土地再評価法の適用 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日	5 土地再評価法の適用 同左

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,085百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,760百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び	9,085百万円	貸出コミットメントの総額	7,285	借入実行残高	1,800	差引額	1,800	<p>6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,185百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,585</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table> <p>7 純資産及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち、7,100百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち800百万円については、各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p>	当座貸越極度額及び	9,185百万円	貸出コミットメントの総額	6,585	借入実行残高	2,600	差引額	2,600
当座貸越極度額及び	9,085百万円																
貸出コミットメントの総額	7,285																
借入実行残高	1,800																
差引額	1,800																
当座貸越極度額及び	9,185百万円																
貸出コミットメントの総額	6,585																
借入実行残高	2,600																
差引額	2,600																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">9,188</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td> 売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,811</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">2,485</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,747</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧祇園整備工場解体に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td> ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">百万円 10</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>廿日市市</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は構築物69百万円、土地10百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値についてはゼロで測定しております。</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,188	経費	3,262	諸税	387	減価償却費	1,519	売上原価	15,453	計	29,811	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,426	経費	2,485	諸税	388	減価償却費	445	計	6,747	賞与引当金繰入額	百万円	賞与引当金繰入額	864	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	455	役員退職慰労引当金繰入額	9	旧祇園整備工場解体に伴う除却	百万円	旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却	50	広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却	21	ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却	7	その他	4	その他	8	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 10	遊休資産	構築物	廿日市市	69	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸業等営業費及び売上原価</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">9,287</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td> 売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,958</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td> 諸税</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,901</td> </tr> </table> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td> 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第一広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> さくら広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td> 下松S Aリニューアルに伴う除却</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td> 旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td> 吉田第一車庫解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">百万円 2</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左 (減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。 その内訳は建物及び構築物93百万円、土地2百万円、その他32百万円であります。 (回収可能価額の算定方法) 同左</p>	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	人件費	9,287	経費	3,613	諸税	386	減価償却費	1,659	売上原価	15,012	計	29,958	販売費及び一般管理費	百万円	人件費	3,483	経費	2,569	諸税	389	減価償却費	460	計	6,901	賞与引当金繰入額	百万円	賞与引当金繰入額	914	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	35	貸倒引当金繰入額	2	第一広電ビル解体着手に伴う除却	百万円	さくら広電ビル解体着手に伴う除却	336	下松S Aリニューアルに伴う除却	117	旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	38	吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	13	その他	3	その他	5	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	広島市	百万円 2	店舗	建物等	広島市	125
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																																												
人件費	9,188																																																																																																																												
経費	3,262																																																																																																																												
諸税	387																																																																																																																												
減価償却費	1,519																																																																																																																												
売上原価	15,453																																																																																																																												
計	29,811																																																																																																																												
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																																												
人件費	3,426																																																																																																																												
経費	2,485																																																																																																																												
諸税	388																																																																																																																												
減価償却費	445																																																																																																																												
計	6,747																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	864																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	17																																																																																																																												
退職給付費用	455																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																																																																												
旧祇園整備工場解体に伴う除却	百万円																																																																																																																												
旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却	50																																																																																																																												
広島広域公園内レストラン撤退に伴う除却	21																																																																																																																												
ゴルフ練習場人工芝・ネット張替に伴う除却	7																																																																																																																												
その他	4																																																																																																																												
その他	8																																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																																										
遊休資産	土地	広島市	百万円 10																																																																																																																										
遊休資産	構築物	廿日市市	69																																																																																																																										
運輸業等営業費及び売上原価	百万円																																																																																																																												
人件費	9,287																																																																																																																												
経費	3,613																																																																																																																												
諸税	386																																																																																																																												
減価償却費	1,659																																																																																																																												
売上原価	15,012																																																																																																																												
計	29,958																																																																																																																												
販売費及び一般管理費	百万円																																																																																																																												
人件費	3,483																																																																																																																												
経費	2,569																																																																																																																												
諸税	389																																																																																																																												
減価償却費	460																																																																																																																												
計	6,901																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	百万円																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	914																																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	18																																																																																																																												
退職給付費用	583																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	2																																																																																																																												
第一広電ビル解体着手に伴う除却	百万円																																																																																																																												
さくら広電ビル解体着手に伴う除却	336																																																																																																																												
下松S Aリニューアルに伴う除却	117																																																																																																																												
旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	38																																																																																																																												
吉田第一車庫解体撤去に伴う除却	13																																																																																																																												
その他	3																																																																																																																												
その他	5																																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																																										
遊休資産	土地	広島市	百万円 2																																																																																																																										
店舗	建物等	広島市	125																																																																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,281	4,277	—	201,558

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,558	8,459	982	209,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

連結子会社の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,467株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	151	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	百万円		百万円
	現金及び預金勘定 4,861		現金及び預金勘定 4,189
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△652</u>		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△554</u>
	現金及び現金同等物 <u>4,208</u>		現金及び現金同等物 <u>3,635</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,680	12,323	2,567	3,745	2,137	39,455	—	39,455
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	106	1,116	415	485	8	2,132	(2,132)	—
計	18,786	13,440	2,983	4,231	2,146	41,588	(2,132)	39,455
営業費用	17,514	13,148	2,034	4,093	1,939	38,730	(2,171)	36,558
営業利益	1,272	291	948	138	206	2,858	38	2,896
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	33,702	3,348	42,316	3,416	3,728	86,513	937	87,450
減価償却費	1,532	176	387	16	115	2,228	(37)	2,190
減損損失	—	75	10	—	—	86	(6)	79
資本的支出	2,993	24	577	—	39	3,634	(276)	3,357

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、3,738百万円含めております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運輸業」が110百万円、「流通業」が18百万円、「不動産業」が8百万円、「建設業」が1百万円、「レジャー・サービス業」が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,581	11,985	3,517	2,744	2,034	38,864	—	38,864
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	103	1,173	413	606	8	2,305	(2,305)	—
計	18,685	13,159	3,931	3,351	2,042	41,170	(2,305)	38,864
営業費用	18,221	12,984	2,881	3,216	1,885	39,190	(2,329)	36,860
営業利益	463	175	1,049	134	156	1,979	24	2,003
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	32,542	3,342	40,608	3,448	3,677	83,619	740	84,359
減価償却費	1,672	182	369	15	120	2,359	(37)	2,322
減損損失	—	130	2	—	—	133	(4)	128
資本的支出	2,267	234	152	2	81	2,738	(36)	2,701

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、3,272百万円含めておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	889	退職給付引当金	823
役員退職慰労引当金	120	役員退職慰労引当金	75
賞与引当金	351	賞与引当金	371
法定福利費未払費用	44	法定福利費未払費用	47
未払事業税	66	未払事業税	26
減損損失	1,692	減損損失	1,706
販売土地及び建物評価損	489	販売土地及び建物評価損	499
資産に係る未実現利益	159	資産に係る未実現利益	145
繰越欠損金	340	繰越欠損金	453
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△628	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△630
繰延税金負債(其他有価証券評価差額金)との相殺	△811	繰延税金負債(其他有価証券評価差額金)との相殺	△438
その他	72	その他	97
繰延税金資産(負債)小計	2,788	繰延税金資産(負債)小計	3,179
評価性引当金	△2,710	評価性引当金	△2,852
繰延税金資産(負債)合計	77	繰延税金資産(負債)合計	326
繰延税金資産(負債)の純額	77	繰延税金資産(負債)の純額	326
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率(調整)	40.4	法定実効税率(調整)	40.4
評価性引当金の減少額	△1.4	評価性引当金の増加額	11.8
交際費等損金不算入項目	0.8	交際費等損金不算入項目	1.5
受取配当金等益金不算入項目	△1.2	受取配当金等益金不算入項目	△2.3
住民税均等割額	0.6	住民税均等割額	1.1
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	△0.5	税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	△0.1
その他	1.3	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,729	3,756	2,026
小計	1,729	3,756	2,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18	11	△6
小計	18	11	△6
計	1,748	3,768	2,020

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	425
匿名組合出資金	412
小計	838
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	29
関連会社株式	373
小計	403
計	1,241

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	952	2,191	1,239
小計	952	2,191	1,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	838	701	△136
小計	838	701	△136
計	1,790	2,893	1,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	426
匿名組合出資金	437
小計	864
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	31
関連会社株式	389
小計	421
計	1,285

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	36,998百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,889百万円
差引額	<u>1,108百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日)

0.50%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,469百万円及び剰余金2,577百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,163百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,881百万円
ハ 小計(イ+ロ)	△2,281百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,829百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,051百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,265百万円
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△666百万円
チ 前払年金費用	1,554百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	<u>△2,221百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	296百万円
ロ 利息費用	118百万円
ハ 期待運用収益	△110百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△173百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>455百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、平成19年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	31,483百万円
年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円
差引額	<u>△6,456百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日)

0.40%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,263百万円及び剰余金△5,192百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ	退職給付債務	△5,747百万円
ロ	年金資産(退職給付信託を含む)	2,687百万円
ハ	小計(イ+ロ)	<u>△3,060百万円</u>
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,564百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	2,099百万円
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	<u>△1,092百万円</u>
ト	合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△488百万円
チ	前払年金費用	1,560百万円
リ	退職給付引当金(ト-チ)	<u>△2,049百万円</u>

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)1,2	285百万円
ロ 利息費用	112百万円
ハ 期待運用収益	△93百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	264百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	188百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△173百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	583百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	470円04銭	1株当たり純資産額	467円71銭
1株当たり当期純利益	25円83銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。		当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,567百万円	連結損益計算書上の当期純利益	555百万円
普通株式に係る当期純利益	1,567百万円	普通株式に係る当期純利益	555百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	60,691,121株	普通株式の期中平均株式数	60,686,350株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	2,346
未収運賃	491	457
未収金	1,410	1,176
未収収益	46	34
短期貸付金	25	25
販売土地及び建物	8,677	7,910
貯蔵品	323	335
前払金	21	71
前払費用	8	7
繰延税金資産	363	358
その他の流動資産	48	93
貸倒引当金	△41	△92
流動資産合計	14,494	12,723
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	27,798	28,191
減価償却累計額	△14,792	△15,446
有形固定資産(純額)	13,006	12,745
無形固定資産	121	168
鉄軌道事業固定資産	13,127	12,913
自動車事業固定資産		
有形固定資産	18,093	18,079
減価償却累計額	△7,151	△7,178
有形固定資産(純額)	10,942	10,901
無形固定資産	25	25
自動車事業固定資産	10,967	10,926
不動産事業固定資産		
有形固定資産	26,391	26,191
減価償却累計額	△1,985	△2,063
有形固定資産(純額)	24,406	24,127
無形固定資産	6	5
不動産事業固定資産	24,413	24,133
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,612	4,647
減価償却累計額	△2,367	△2,448
有形固定資産(純額)	2,244	2,199
無形固定資産	4	3
計	2,249	2,203
建設仮勘定		
鉄軌道事業	21	—
不動産事業	41	113
各事業関連	—	2
計	62	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,260	1,261
投資有価証券	4,525	3,703
出資金	5	0
従業員に対する長期貸付金	23	19
関係会社長期貸付金	53	25
前払年金費用	1,554	1,560
その他の投資等	590	624
貸倒引当金	△227	△182
投資その他の資産合計	7,784	7,012
固定資産合計	58,605	57,305
資産合計	73,099	70,029
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,450	3,950
1年内返済予定の長期借入金	2,865	2,697
1年内償還予定の社債	1,243	1,306
未払金	2,551	1,571
未払費用	467	475
未払法人税等	615	199
未払消費税等	36	162
預り連絡運賃	86	84
預り金	87	131
前受運賃	125	140
前受金	215	173
前受収益	69	59
賞与引当金	668	716
その他の流動負債	17	15
流動負債合計	13,500	11,685
固定負債		
社債	2,791	2,214
長期借入金	9,759	9,581
繰延税金負債	676	403
再評価に係る繰延税金負債	13,343	13,342
退職給付引当金	1,838	1,642
役員退職慰労引当金	258	183
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,297	1,297
長期預り敷金	467	445
その他の固定負債	98	75
固定負債合計	33,527	32,184
負債合計	47,027	43,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	2	4
資本剰余金合計	1,974	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127	119
別途積立金	6,275	—
繰越利益剰余金	△5,397	1,516
利益剰余金合計	1,230	1,860
自己株式	△47	△49
株主資本合計	5,492	6,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,192	650
土地再評価差額金	19,386	19,385
評価・換算差額等合計	20,579	20,035
純資産合計	26,072	26,159
負債純資産合計	73,099	70,029

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	6,079	6,126
運輸雑収	555	461
鉄軌道事業営業収益	6,634	6,587
営業費		
運送営業費	4,600	4,877
一般管理費	375	416
諸税	221	219
減価償却費	792	854
鉄軌道事業営業費	5,989	6,367
鉄軌道事業営業利益	645	220
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	8,740	8,595
運送雑収	330	329
自動車事業営業収益	9,070	8,925
営業費		
運送営業費	7,165	7,290
一般管理費	571	609
諸税	163	160
減価償却費	545	597
自動車事業営業費	8,445	8,658
自動車事業営業利益	624	266
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	259	1,500
不動産賃貸事業収入	1,794	1,732
不動産事業営業収益	2,054	3,232
営業費		
売上原価	387	1,263
販売費及び一般管理費	449	488
諸税	307	311
減価償却費	213	212
不動産事業営業費	1,358	2,276
不動産事業営業利益	696	955
全事業営業収益	17,760	18,745
全事業営業費	15,794	17,302
全事業営業利益	1,966	1,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	10
有価証券利息	0	—
受取配当金	112	115
受託工事収入	178	92
雑収入	75	85
営業外収益	379	304
営業外費用		
支払利息	340	315
社債利息	43	45
社債発行費	28	11
受託工事費用	178	92
雑支出	110	90
営業外費用	700	555
経常利益	1,644	1,191
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
工事負担金等受入額	1,648	957
貸倒引当金戻入額	5	—
保険差益	—	4
その他	0	35
特別利益	1,664	998
特別損失		
固定資産除却損	74	135
固定資産圧縮損	1,395	700
減損損失	10	2
投資有価証券評価損	4	—
その他	16	37
特別損失	1,501	876
税引前当期純利益	1,808	1,313
法人税、住民税及び事業税	814	439
法人税等調整額	△21	92
法人税等合計	792	532
当期純利益	1,015	780

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,335	2,335
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,971	1,971
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,971	1,971
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	2	4
資本剰余金合計		
前期末残高	1,974	1,974
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	1,974	1,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225	225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	110	127
当期変動額		
特別償却準備金の積立	41	24
特別償却準備金の取崩	△25	△32
当期変動額合計	16	△8
当期末残高	127	119
別途積立金		
前期末残高	6,275	6,275
別途積立金の取崩	—	△6,275
当期変動額合計	—	△6,275
当期末残高	6,275	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,403	△5,397
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151
特別償却準備金の積立	△41	△24
特別償却準備金の取崩	25	32
別途積立金の取崩	—	6,275
当期純利益	1,015	780
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,006	6,913
当期末残高	△5,397	1,516
利益剰余金合計		
前期末残高	207	1,230
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,015	780
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,022	630
当期末残高	1,230	1,860
自己株式		
前期末残高	△45	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△47	△49
株主資本合計		
前期末残高	4,471	5,492
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151
当期純利益	1,015	780
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	1
土地再評価差額金の取崩	6	1
当期変動額合計	1,020	630
当期末残高	5,492	6,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,932	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740	△541
当期変動額合計	△740	△541
当期末残高	1,192	650
土地再評価差額金		
前期末残高	19,393	19,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	19,386	19,385
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,325	20,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△746	△543
当期変動額合計	△746	△543
当期末残高	20,579	20,035
純資産合計		
前期末残高	25,797	26,072
当期変動額		
剰余金の配当	—	△151
当期純利益	1,015	780
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	—	1
土地再評価差額金の取崩	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△746	△543
当期変動額合計	274	87
当期末残高	26,072	26,159

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

記載すべき該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 販売土地及び建物 個別法 貯蔵品 移動平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当事業年度末に発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 工事負担金等の会計処理	<p>工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄・軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,694</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,914</td> </tr> </table> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,623</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヒロデンプラザ</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td> </tr> </table> <p>(3) 念書等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ヒロデンプラザ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p>	貯蔵品	134百万円	鉄・軌道事業固定資産	12,711	自動車事業固定資産	6,411	不動産事業固定資産	9,925	各事業関連固定資産	749	投資有価証券	1,761	計	31,694	社債	250百万円	長期借入金	9,664	(1年以内返済予定額を含む)		計	9,914	(株)広電ストア	813百万円	広電建設(株)	490	広電観光(株)	80	(株)ホテルニューヒロデン	660	広電興産(株)	207	(株)交通会館	337	ひろでん中国新聞旅行(株)	36	計	2,623	広電建設(株)	960百万円	広電観光(株)	280	(株)ヒロデンプラザ	2	計	1,242	(株)ヒロデンプラザ	5百万円	(株)ホテルニューヒロデン	6	計	11	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄・軌道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,141</td> </tr> </table> <p>以上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金2,998百万円を控除しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)広電ストア</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルニューヒロデン</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電興産(株)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)交通会館</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひろでん中国新聞旅行(株)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電建設(株)</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広電観光(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貯蔵品	143百万円	鉄・軌道事業固定資産	12,450	自動車事業固定資産	6,408	不動産事業固定資産	8,715	各事業関連固定資産	771	投資有価証券	1,652	計	30,141	長期借入金	9,479百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(株)広電ストア	687百万円	広電建設(株)	420	広電観光(株)	60	(株)ホテルニューヒロデン	596	広電興産(株)	199	(株)交通会館	312	ひろでん中国新聞旅行(株)	33	計	2,309	広電建設(株)	935百万円	広電観光(株)	280	計	1,215
貯蔵品	134百万円																																																																																												
鉄・軌道事業固定資産	12,711																																																																																												
自動車事業固定資産	6,411																																																																																												
不動産事業固定資産	9,925																																																																																												
各事業関連固定資産	749																																																																																												
投資有価証券	1,761																																																																																												
計	31,694																																																																																												
社債	250百万円																																																																																												
長期借入金	9,664																																																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																													
計	9,914																																																																																												
(株)広電ストア	813百万円																																																																																												
広電建設(株)	490																																																																																												
広電観光(株)	80																																																																																												
(株)ホテルニューヒロデン	660																																																																																												
広電興産(株)	207																																																																																												
(株)交通会館	337																																																																																												
ひろでん中国新聞旅行(株)	36																																																																																												
計	2,623																																																																																												
広電建設(株)	960百万円																																																																																												
広電観光(株)	280																																																																																												
(株)ヒロデンプラザ	2																																																																																												
計	1,242																																																																																												
(株)ヒロデンプラザ	5百万円																																																																																												
(株)ホテルニューヒロデン	6																																																																																												
計	11																																																																																												
貯蔵品	143百万円																																																																																												
鉄・軌道事業固定資産	12,450																																																																																												
自動車事業固定資産	6,408																																																																																												
不動産事業固定資産	8,715																																																																																												
各事業関連固定資産	771																																																																																												
投資有価証券	1,652																																																																																												
計	30,141																																																																																												
長期借入金	9,479百万円																																																																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																													
(株)広電ストア	687百万円																																																																																												
広電建設(株)	420																																																																																												
広電観光(株)	60																																																																																												
(株)ホテルニューヒロデン	596																																																																																												
広電興産(株)	199																																																																																												
(株)交通会館	312																																																																																												
ひろでん中国新聞旅行(株)	33																																																																																												
計	2,309																																																																																												
広電建設(株)	935百万円																																																																																												
広電観光(株)	280																																																																																												
計	1,215																																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>旧祇園整備工場解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>旧湯来広電観光ホテル解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	旧祇園整備工場解体撤去に伴う除却	53百万円	旧湯来広電観光ホテル解体撤去に伴う除却	21	計	74	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	10	<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>さくら広電ビル解体着手に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p>	さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117百万円	旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	14	吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却	3	計	135	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	2
旧祇園整備工場解体撤去に伴う除却	53百万円																														
旧湯来広電観光ホテル解体撤去に伴う除却	21																														
計	74																														
用途	種類	場所	減損損失 百万円																												
遊休資産	土地	広島市	10																												
さくら広電ビル解体着手に伴う除却	117百万円																														
旧楽々園営業所解体撤去に伴う除却	14																														
吉田第一車庫施設解体撤去に伴う除却	3																														
計	135																														
用途	種類	場所	減損損失 百万円																												
遊休資産	土地	広島市	2																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,861	4,277	—	117,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,277株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,138	6,992	982	123,148

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,992株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 982株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	742	退職給付引当金	663
役員退職慰労引当金	104	役員退職慰労引当金	74
賞与引当金	270	賞与引当金	289
法定福利費未払費用	33	法定福利費未払費用	36
貸倒引当金	108	貸倒引当金	110
未払事業税	50	未払事業税	20
債務保証損失引当金	1,211	債務保証損失引当金	1,211
関係会社事業損失引当金	523	関係会社事業損失引当金	523
関係会社株式評価損	1,848	関係会社株式評価損	1,848
販売土地及び建物評価損	394	販売土地及び建物評価損	424
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△628	繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△630
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△790	繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△431
その他	9	その他	15
繰延税金資産(負債)小計	3,877	繰延税金資産(負債)小計	4,155
評価性引当金	△4,190	評価性引当金	△4,201
繰延税金資産(負債)合計	△313	繰延税金資産(負債)合計	△45
繰延税金資産(負債)の純額	△313	繰延税金資産(負債)の純額	△45
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳	
項目	比率(%)	項目	比率(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増加額	3.6	評価性引当金の増加額	0.8
交際費等損金不算入項目	0.7	交際費等損金不算入項目	1.0
受取配当金等益金不算入項目	△1.7	受取配当金等益金不算入項目	△2.3
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	0.7
その他	0.3	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 429円00銭	1株当たり純資産額 430円47銭
1株当たり当期純利益 16円71銭	1株当たり当期純利益 12円85銭
当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。	当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,015百万円	損益計算書上の当期純利益 780百万円
普通株式に係る当期純利益 1,015百万円	普通株式に係る当期純利益 780百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 60,775,541株	普通株式の期中平均株式数 60,770,540株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(8) 【部門別運送収入】

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	309	4	101.4%	316	7	102.4%	320	3	101.1%
定期外	1,435	6	100.5%	1,449	14	101.0%	1,445	△ 3	99.7%
小計	1,744	11	100.6%	1,766	22	101.3%	1,766	△ 0	100.0%
軌道事業									
定期	462	15	103.4%	472	10	102.2%	494	21	104.6%
定期外	3,806	7	100.2%	3,840	34	100.9%	3,865	25	100.7%
小計	4,269	23	100.5%	4,313	44	101.0%	4,360	47	101.1%
鉄・軌道事業計	6,013	34	100.6%	6,079	66	101.1%	6,126	46	100.8%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	357	6	101.7%	370	12	103.6%	360	△ 9	97.4%
定期外	2,598	△ 13	99.5%	2,538	△ 60	97.7%	2,514	△ 23	99.1%
小計	2,956	△ 7	99.8%	2,908	△ 47	98.4%	2,875	△ 33	98.9%
地域乗合									
定期	874	20	102.4%	904	30	103.4%	929	24	102.7%
定期外	4,714	△ 118	97.6%	4,651	△ 63	98.7%	4,600	△ 50	98.9%
小計	5,589	△ 97	98.3%	5,556	△ 33	99.4%	5,530	△ 26	99.5%
高速	153	△ 11	93.3%	146	△ 6	95.9%	81	△ 65	55.3%
貸切	107	△ 16	86.4%	128	20	119.1%	108	△ 19	84.9%
自動車事業計	8,806	△ 133	98.5%	8,740	△ 66	99.2%	8,595	△ 144	98.3%

(9) 【部門別乗車人員】

(単位:千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	4,970	102	102.1%	5,083	112	102.3%	5,103	20	100.4%
定期外	13,020	53	100.4%	13,140	119	100.9%	13,068	△ 71	99.5%
小計	17,991	155	100.9%	18,223	231	101.3%	18,172	△ 51	99.7%
軌道事業									
定期	6,762	254	103.9%	6,902	140	102.1%	7,177	275	104.0%
定期外	32,456	76	100.2%	32,801	345	101.1%	33,012	211	100.6%
小計	39,218	330	100.9%	39,703	485	101.2%	40,190	486	101.2%
鉄・軌道事業計	57,210	485	100.9%	57,926	716	101.3%	58,362	435	100.8%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	2,659	45	101.8%	2,785	125	104.7%	2,708	△ 76	97.2%
定期外	13,974	164	101.2%	13,955	△ 19	99.9%	13,774	△ 180	98.7%
小計	16,633	210	101.3%	16,740	106	100.6%	16,483	△ 257	98.5%
地域乗合									
定期	4,664	145	103.2%	4,813	148	103.2%	4,951	138	102.9%
定期外	14,170	△ 271	98.1%	14,033	△ 136	99.0%	13,819	△ 214	98.5%
小計	18,835	△ 126	99.3%	18,847	12	100.1%	18,771	△ 76	99.6%
高速	28	△ 0	96.9%	28	△ 0	100.0%	21	△ 6	76.9%
貸切	1,105	94	109.4%	1,287	181	116.5%	1,235	△ 51	96.0%
自動車事業計	36,602	178	100.5%	36,903	301	100.8%	36,511	△ 391	98.9%

6. その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

取締役 おち ひでのぶ
越智 秀信 （現 三井不動産(株) ビルディング本部参与）

取締役 ぬまた たくそう
沼田 卓壮

※ 候補者越智秀信氏につきましては、国家公務員法の規定により、平成21年5月11日現在、取締役就任の承諾を得ておりませんが、平成21年6月26日開催の株主総会までに承諾を得る予定です。

（2）退任予定取締役

常務取締役 わだ としお
和田 敏夫

取締役 ふじい かつみ
藤井 克己